

サイバースペースにおける
リスクマネジメントのための“羅針盤”!

情報ネットワークの 法律実務

ドメイン名を
巡る紛争が
起こったら?

デジタル
フォレンジック
って何?

ポイント
サービスは
規制される?

電子マネー、
クレジット等による
電子決済の
問題点は?

急激な技術革新に伴う
新たな法律問題への備えは
万全ですか?

インターネットを
利用した資金移動に
対する法規制は?

サイバー
ショップでの
取引への規制は?

個人情報
保護に対する
過剰反応への
対応は?

クレマー
サイトへの
対応は?

社内LANを
利用した従業員の
メールチェックは
どこまで可能?

それぞれの分野の第一人者が、わかりやすく解説します!

編集代表

多賀谷一照 (千葉大学法経学部教授)
松本恒雄 (一橋大学大学院法学研究科教授)

編集委員

大野幸夫 (明治大学法学部教授)
岡崎俊一
尾崎史郎 (放送大学ICT活用・遠隔教育センター教授)
藤原宏高 (弁護士)
村上敬亮
山口厚 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)



B5判・加除式・全2巻
定価 本体18,000円+税

法・制度からビジネス上の法律

目次(抄録)

第1章 総論

- ネットワークと公法
- 情報ネットワークの発展と私法
- 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法
- デジタル時代の法令情報の現状と課題
- コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律

第2章 知的所有権法制

- デジタル・データに対する著作権による保護
- 情報のデジタル化と著作権
- 情報のネットワーク利用に関する著作権問題
- 情報の加工・改変と著作人格権
- 権利管理情報の保護
- 技術的制限手段の回避に対する不正競争防止法による法的規制
- ビジネス方法特許
- 音楽のネットワーク流通に関する法的問題
- ファイル共有システムと著作権侵害について
- ドメイン名をめぐる紛争の裁判外紛争処理システム(ADR)
- 放送と通信の区別
- IT社会に対応した特許法・商標法の一部改正について
- ドメイン名をめぐる法律問題

第3章 ソフトウェア・データベースと法

- ソフトウェア使用許諾契約の問題点
- ソフトウェアの改変等と法
- アプリケーション・サービス・プロバイダ契約
- デジタルコンテンツの税務会計処理——新会計基準に則して
- データベースの法的保護——データベースの著作権による保護、特別な権利による保護

第4章 電子商取引

- 電子契約
- オンライン発注と下請法
- ネットワーク上の広告規制
- ネットワーク上の悪質商法
- 法定帳簿・電子会計
- 貿易手続電子化の法律問題
- 電子商取引における信頼性の確保——オンラインマーク制度と消費者保護に向けた動向
- インターネット・オークション
- ネットワーク上の取引と税
- アフィリエイトとドロップシッピング

第4A章 会社と情報化

- オンライン証券取引にかかわる法的問題
- 企業情報の電子公開(ディスクロージャー)
- 法定帳簿・電子会計

第5章 電子決済

- クレジットによる電子決済
- ICカードの現状
- インターネット決済
- インターネットを利用した資金移動業に関する法規制
- ポイントサービス

第6章 電子認証・電子公証

- 暗号論
- 電子公証
- 電子署名及び認証業務に関する法律の概要
- 公的個人認証サービス制度

第7章 情報セキュリティ

- 情報システム安全対策基準等
- ネットワークの不正アクセス対策
- アウトソーシングとセキュリティ
- 次世代ICカードシステムとセキュリティ
- 企業からみたクレーマー・サイトの法的問題
- 消費者の権利実現のためのインターネット利用
- 監視カメラ——情報機器を利用した従業員の監視のあり方

第8章 マルチメディア・ネットワークと法

- 通信の秘密の保護とその課題
- インターネットガバナンス——IPアドレスとドメイン名を中心に
- プロバイダの管理責任
- 移動体通信の高度化と法
- 電磁波対策と法
- 違法でない迷惑コンテンツとプロバイダ
- CATVと通信
- 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の概要
- 通信のブロードバンド化と競争政策
- スパムメールの法律問題
- 携帯電話不正利用防止法の概要
- 発信者情報開示関係ガイドライン

第9章 情報と人格権・プライバシー保護

- ネットワーク上での人格権侵害
- 個人情報保護法
- Cookies——その特質とプライバシー保護
- イントラネットによる情報の一元管理とプライバシー侵害
- EC指令とプライバシー
- プライバシーマーク制度
- 電気通信分野における個人情報保護
- 教育ネットワークと子どものプライバシー
- 情報メディアの進化とプライバシーの歴史
- プライバシーと通信の秘密
- 医療における電子保存とセキュリティ

第10章 情報犯罪と法

- 刑法における情報の位置づけ
- 組織的犯罪対策三法の概要
- ハイテク犯罪の現状と今後の対策
- 無権限アクセスと各国の犯罪立法動向
- 情報と捜査——捜査差押え実務上の問題点
- サイバー犯罪条約
- 電子メール傍受
- ネットワーク上の財産犯と処罰規定

第11章 行政と情報化

- GISおよび国土空間データ基盤と法
- ITSと法
- 医療・福祉情報システムと法
- 電子的情報公開
- 特許、商標の電子出願と今後の課題
- e-文書法
- 行政情報の有償提供
- ワンストップ行政サービス
- バーチャル・エージェンシー

第12章 情報の国際間流通と法制度

- 国際的電子取引
- 国境を越えるテレビの法的課題
- ハイテク犯罪と国際協力——犯罪の国際化と捜査共助
- 国境を越える知的財産権
- ネットワークを通じた国際犯罪と犯罪捜査
- 国境を越える不法行為
- 国境を越える犯罪に対する刑法の適用

執筆陣

(五十音順) ※執筆者の肩書は執筆当時のものです

猪木俊宏(弁護士)
石井徹哉(千葉大学大学院人文社会科学部研究科教授)
指宿信(立命館大学法科大学院教授)
岩崎政明(横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科教授)
今井猛嘉(法政大学大学院法務研究科教授)
宇賀克也(東京大学法学部教授)
内田貴(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
内布光(東京経済大学現代法学部教授)
梅田康宏(NHK総合リスク管理室法務部法務主査/弁護士)
大崎貞和(㈱野村総合研究所資本市場研究室長)
大谷和子(㈱日本総合研究所法務部長)
大山永昭(東京工業大学工学部情報工学研究施設教授)
小川憲久(弁護士)
片岡義広(弁護士)
久保田裕(㈱コンピュータソフトウェア著作権協会専務理事・事務局長)
倉沢鉄也(㈱日本総合研究所研究事業本部主任研究員)
小松尚久(早稲田大学理工学部コンピュータ・ネットワーク工学科教授)
齋藤美晴(弁護士)
齋藤雅弘(弁護士)
坂本孝司(税理士/米国公認会計士/静岡理工科大学大学院客員教授)
佐草幸一(電子商取引実証推進協議会(ECOM)主席研究員)
佐久間修(大阪大学大学院高等司法研究科教授)
櫻井英喜(弁護士)
佐藤昌弘(イーバンク銀行㈱取締役・システム部長)
砂押以久子(立教大学講師)
高橋郁夫(弁護士)

辻井重男(中央大学理工学部情報工学科教授)
土井悦生(弁護士)
道垣内正人(早稲田大学教授)
土佐和生(甲南大学法科大学院教授)
土肥一史(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)
野方英樹(社団法人日本音楽著作権協会企画部)
広瀬義行(UFJ銀行リテール業務部調査役)
藤原静雄(筑波大学法科大学院教授)
増田晋(弁護士)
松尾泰一(イーバンク銀行㈱代表取締役社長)
松倉秀実(弁護士)
松嶋隆弘(日本大学法学部教授/弁護士)
松村信夫(弁護士/大阪大学大学院法務研究科特任教授)
三谷慶一郎(㈱NTTデータ経営研究所 情報戦略コンサルティング本部長)
宮下佳之(弁護士)
宮島博和(公認会計士)
八尾晃(大阪商業大学総合経営学部教授)
安富潔(慶應義塾大学大学院法務研究科・法学部教授/弁護士)
山野日章夫(早稲田大学大学院法務研究科教授)
山本隆一(東京大学大学院情報学環・学際情報学准教授)
山本隆司(弁護士)
吉田大輔(放送大学客員教授)
米倉昭利(日本品質保証機構(JQA)電子署名・認証調査センター参与)
米倉早織(日本デビットカード推進協議会事務局長)

以上に加え、行政機関の担当者が執筆しています。

問題までを最新内容で解説!

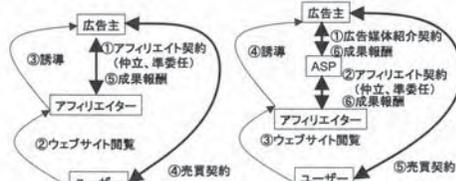
I はじめにーネットワークの種類と課税問題

本稿は、コンピュータ・ネットワークを介して行われる、物・サービス・お金に関する取引について、いかなる課税問題があるか、ありうかを包括的に提示し、今後の法政策・租税政策における一定の方向を示そうとするものである。

コンピュータ・インターネットと、特定の税問題としては、こきており、タロズしかし、ネットワー現在では、インタインターネットとクロ違った法律問題が生できることを前提にこで取引されるものターネットでは、誰格審査はそれほど厳実際に困難である。これに対して、クるため、ネットワの数が少ないから、面、セキュリティがロードネットを取先物取引などである。

電子商取引

図1 アフィリエイトの仕組み



アフィリエイトは、広告主のサイトへ誘導するリンクを自己のウェブサイトに表示する点では広告媒体者であるが、ユーザーによるクリック率や購入率を向上させるために推奨する文章を作成して掲載している場合が多く、その場合は推奨者としての性質も有する。

2 アフィリエイトを支えるインターネットの特徴と技術

インターネットには、マスメディアのように情報の発信が一方当事者に偏らず消費者側からも可能である双方向性や、コミュニケーションを行う当事者間の非対面性、検索エンジンへのキーワード入力等による検索の容易性といったさまざまな特徴があるが、特にアフィリエイトの普及を支えるインターネットの特徴を一言で表すことが、Web 2.0 である。

Web 2.0 とは、明確な定義はないが、情報発信が企業や個人ユーザーでも容易になり、ユーザーによる主体的な情報量もされなかったような商品・サービスの需要が喚起され

新たな用語については、図などを用いてわかりやすく解説しています

I アフィリエイトの概要

1 アフィリエイトの仕組み

アフィリエイト (Affiliate) とは、インターネット上のウェブサイトでなされる広告の一形態であり、インターネットユーザーが閲覧したウェブサイト上に広告として表示されたリンクをクリックすることで広告主のウェブサイトに誘導され商品購入や資料請求等に至った場合に、広告主がリンクを表示したウェブサイトの運営者に対して、ユーザーの購入金額等に応じた成果報酬を支払うものをいう。

一般的に、広告は商品の認知や販売額の増加を目的として行われるが、広告費の増加と販売額の増加との因果関係を明確にし、広告の費用対効果を客観的に評価することは難しい。これはインターネット上の広告として行われるパナー広告や電子メール広告、検索連動型広告においても同様である。しかしアフィリエイトは、広告

分野ごとの概要と実際に発生している問題や今後の予測について解説しています

—電子マネーをめぐる公法上の規制—

I はじめに

インターネット決済の中心をなす電子マネーは、クレジットカードによる支払の普及とともに実用化の段階に入ってきている。しかしながら、電子マネー決済に向けての法的検討や法制度整備は、その技術的發展や経済的検討から遠く立ち遅れているのが現状ではないかと思われる。電子マネーは情報通信の最新技術革新を背景とする新しい金融決済サービスであるため、既存の法制度では対応しきれない問題や、既存の法制度がその發展を阻害するといった状況が出てきている。

日本では1996 (平成8) 年ごろより、関係各府庁も研究会や審議会を設置し積極的に電子マネー導入に関する環境整備についての検討と提言を行ってきた。その代表例を挙げると、そもそも電子マネーが立法なしに日本で

① 大蔵省 (現・財務省)

電子マネーの検討について出足が遅れていた大蔵省だが、1996 (平成8) 年7月に金融制度調査会と外国為替審議会の共同勉強会として「電子マネー及び電子決済に関する懇談会」(以下「第1次マネー懇」という)を開催し、電子マネー・電子決済をめぐる技術、取引ルール、サービス提供者、金融政策および社会経済秩序の維持等の検討を進め、1997 (同9) 年5月23日報告書を提出した。同報告書は、電子マネー

問題の発生状況については、表などを用いて詳しく解説しています

コンピュータの普及は社会生活に大きな変化をもたらした。ことにインターネットは、今日の情報社会において、市民生活にとって利便性を向上させ、日常生活を支える社会的基盤 (インフラストラクチャ) となっている。

しかし、情報通信ネットワークの普及によってコンピュータや情報通信技術を悪用した不正行為や犯罪も多く発生している。

表 サイバー犯罪の検挙件数

罪名	年	H15	H16	H17	H18	H19	前年比増減
不正アクセス禁止法違反		145	142	277	703	1,442	+ 739
コンピュータ・電磁的記録対象犯罪		55	55	73	129	113	- 16
電子計算機使用詐欺		34	42	49	63	74	+ 11
電磁的記録不正作出・毀滅		12	8	17	56	34	- 22
電子計算機損壊等業務妨害		9	5	7	10		
ネットワーク利用犯罪		1,649	1,884	2,811	3,593	3,910	+ 305
詐欺		521	542	1,408	1,597	1,512	- 85
児童買春・児童ポルノ法違反 (児童買春)		269	370	320	463	551	+ 88
児童買春・児童ポルノ法違反 (児童ポルノ)		102	85	136	251	192	- 59
青少年保護育成条例違反		120	136	174	196	230	+ 34
偽造・複製物等		113	121	125	192	203	+ 11
著作権法違反		87	174	128	138	165	+ 27
商標法違反		95	82	109	218	191	- 27
その他		342	374	411	538	874	+ (62,556)
合計		1,849	2,081	3,161	4,425	5,473	+ 1,048

という) に対してのものである。こ違としては機能ては日記形式の態に報酬を得るる商品を販売す不可欠であり、広告媒体を紹介仲介する広告代以下、ASPといていく。またPとなる。

本書の特色

網羅性

変化の激しいインターネットを中心としたサイバースペース上の法的問題について、網羅的に取り上げています。

最新内容

電子商取引、ソフトウェアと著作権、プライバシー保護、行政の情報化、デジタル放送、サイバー犯罪などについて、最新動向を解説しています。

信頼性

情報ネットワーク社会の最前線で活躍する学者・研究者・弁護士・行政庁や企業の事務担当者約200名が、研究成果や実務経験を元に執筆しています。

未永く、安心してご利用いただくために、お客様の疑問にお答えします

加除式書籍とは？

◆法改正や最新事例の追加等によって「台本(原本)」の内容に改正・増補等が生じた場合、その都度発行する「追録」(有料)と不要な頁を差し替えることで、内容を補正・更新できる形態の書籍です。

====ここが魅力====

- 何年経っても情報の「確かさ」と「鮮度」を保ち続けることができる！
- 追録の迅速なお届けにより、法改正や増補を見落とすことなく、常に最新内容で利用できる！
- 法改正の度に買い換える必要がないため、長期的なご利用にあたっては費用負担が少なく経済的！

商品を手にとって検討したい・・・

◆商品をお手にとって検討したいというお客様は、下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

商品に関するご照会・お申し込みは

※お客様の地域を担当する弊社社員へご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 0120-203-694
FAX 0120-302-640

追録は購入しなければならないの？

- ◆常に最新内容でご利用いただけるよう、台本のご購入以降に発行される追録(有料)のご購読もお願いしています。
- ◆追録は、お客様からお届けの停止(購読中止)のご連絡をいただくまでは継続してお届けいたします。
- ◆ご利用条件については、商品ごとの「利用規約(規程)」でご案内しています。
- ◆年間追録代、発行回数等については下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

購入後のメンテナンスは？

- ◆追録の差し替え作業は、無料で行います。弊社社員が直接お伺いし、迅速・正確かつ丁寧に加除作業を行います。
- ◆その他、書籍のページが欠落した、バインダーが壊れた等の不都合が生じた場合も、お気軽に下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

ホームページからのお申し込みは

<http://www.daiichihoki.co.jp>

<クレジットカードでもお支払いいただけます。※>
※追録(有料)は、請求書でのお支払いとなります。

第一法規 株式会社

本社
東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560

北海道支社 [北海道]
札幌市中央区北4条西6丁目毎日札幌会館7F 〒060-0004

東北支社 [青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島]
仙台市青葉区上杉1-6-1 〒980-0011

東京支社 [東京・千葉・神奈川・山梨]
港区南青山2-11-17 〒107-8560

関東支社 [茨城・栃木・群馬・埼玉・新潟・長野]
さいたま市浦和区高砂2-3-19 新高砂ビル4F 〒330-0063

信越営業所 [新潟・長野]
長野市岡田町176 〒380-8566

東海支社 [富山・石川・岐阜・静岡・愛知・三重]
名古屋市中区泉1-1-39 〒461-8550

関西支社 [福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山・広島・徳島・香川・愛媛・高知]
大阪市西区新町2-15-24 〒550-0013

九州支社 [山口・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄]
福岡市中央区大手門3-5-1 〒810-0074



担 当



<600870> [0908]

情報ネットワーク (600874) 2009.8 SE